

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,880,011	流 動 負 債	4,369,685
現金及び預金	1,748,152	支払手形	178,708
受取手形	743,389	電子記録債務	637,714
電子記録債権	133,225	買掛金	387,793
売掛金	1,049,994	短期借入金	2,000,000
商品及び製品	923,061	1年内返済予定の長期借入金	400,000
仕掛品	43,816	未払金	214,128
未成工事支出金	2,663	未払費用	191,785
原材料及び貯蔵品	133,855	未払法人税等	89,178
前払費用	11,943	未払消費税等	68,264
繰延税金資産	77,202	前受金	5,767
その他	19,146	預り金	12,949
貸倒引当金	△6,439	賞与引当金	183,396
固 定 資 産	12,140,995	固 定 負 債	1,307,029
有形固定資産	11,414,592	長期借入金	825,000
建築物	1,336,424	繰延税金負債	54,008
構築物	77,712	退職給付引当金	101,251
機械及び装置	714,932	役員退職慰労引当金	298,020
車両運搬具	5,425	その他	28,750
工具、器具及び備品	129,705	負 債 合 計	5,676,715
土地	9,113,158	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	37,234	株 主 資 本	11,128,240
無形固定資産	69,543	資 本 金	2,144,134
ソフトウェア	8,037	資本剰余金	2,967,191
電話加入権	3,129	資本準備金	2,967,134
水道施設利用権	1,698	その他資本剰余金	57
ソフトウェア仮勘定	56,678	利 益 剰 余 金	6,022,727
投資その他の資産	656,858	利益準備金	110,163
投資有価証券	495,510	その他利益剰余金	5,912,564
出資金	40,164	特別償却準備金	35,701
長期貸付金	24,500	固定資産圧縮積立金	19,699
破産更生債権等	2,990	別途積立金	2,050,000
長期前払費用	434	繰越利益剰余金	3,807,163
その他	96,248	自 己 株 式	△5,813
貸倒引当金	△2,990	評価・換算差額等	216,051
		その他有価証券評価差額金	216,051
資 産 合 計	17,021,006	純 資 産 合 計	11,344,291
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,021,006

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（自 平成28年 4 月 1 日）
（至 平成29年 3 月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		8,975,616
売 上 原 価		6,383,995
売 上 総 利 益		2,591,620
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,072,965
営 業 利 益		518,655
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,354	
そ の 他 営 業 外 収 益	31,897	44,252
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,435	
手 形 売 却 損	1,331	
そ の 他 営 業 外 費 用	20,377	49,144
経 常 利 益		513,763
税 引 前 当 期 純 利 益		513,763
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	167,474	
法 人 税 等 調 整 額	10,063	177,537
当 期 純 利 益		336,225

（注） 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
						特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成28年4月1日 期 首 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	44,604	20,341	2,050,000	3,577,752	5,802,861
当 期 変 動 額										
特別償却準備 金 の 取 崩						△8,903			8,903	—
固定資産圧縮 積立金の取崩							△641		641	—
剰余金の配当									△116,359	△116,359
当 期 純 利 益									336,225	336,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,903	△641	—	229,410	219,865
平成29年3月31日 期 末 残 高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	35,701	19,699	2,050,000	3,807,163	6,022,727

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成28年4月1日 期 首 残 高	△5,813	10,908,374	177,107	177,107	11,085,481
当 期 変 動 額					
特別償却準備 金 の 取 崩		—			—
固定資産圧縮 積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△116,359			△116,359
当 期 純 利 益		336,225			336,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			38,944	38,944	38,944
当期変動額合計	—	219,865	38,944	38,944	258,809
平成29年3月31日 期 末 残 高	△5,813	11,128,240	216,051	216,051	11,344,291

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法（ただし、車両運搬具については定率法）を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

 建 物 15年～50年

 機械及び装置 5年～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。
-----------	----------------------------------

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	359,779千円
機 械 及 び 装 置	546,546
土 地	3,096,712
計	4,003,038

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	1,600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000
長 期 借 入 金	675,000
計	2,675,000

2. 有形固定資産の減価償却累計額	13,848,671千円
-------------------	--------------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普 通 株 式 7,767,800株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式 10,498株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額 (千 円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年6月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	58,179	7.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日
平成28年10月19日 取 締 役 会	普通株式	58,179	7.5	平成28年 9月30日	平成28年 12月6日
計		116,359			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決 議 予 定	株 式 の 種 類	配 当 の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利 益 剰 余 金	58,179	7.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

4. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	56,467千円
役員退職慰労引当金	91,078
退職給付引当金	30,955
投資有価証券評価損	18,608
未払事業税	9,003
減損損失	20,632
その他	15,115
繰延税金資産小計	241,861
評価性引当額	△118,497
繰延税金資産合計	123,364
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△75,742
特別償却準備金	△15,754
固定資産圧縮積立金	△8,672
繰延税金負債合計	△100,169
繰延税金資産の純額	23,194

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に屋根材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社はデリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理に係る規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用、並びに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,748,152	1,748,152	—
(2) 受取手形 貸倒引当金（※1）	743,389 △400		
	742,989	742,989	—
(3) 電子記録債権	133,225	133,225	
(4) 売掛金 貸倒引当金（※2）	1,049,994 △4,184		
	1,045,810	1,045,810	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	451,949	451,949	—
資産計	4,122,126	4,122,126	—
(1) 支払手形	178,708	178,708	—
(2) 電子記録債務	637,714	637,714	—
(3) 買掛金	387,793	387,793	—
(4) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(5) 未払金	214,128	214,128	—
(6) 未払費用	191,785	191,785	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	1,225,000	1,261,909	36,909
負債計	4,835,129	4,872,039	36,909

（※1）受取手形に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金、
(6) 未払費用、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 43,560千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

特に記載すべき事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,462円40銭
1株当たり当期純利益	43円34銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。